名古屋市公報

令和 3年 6月23日 号外調達第24号

発行所名 古屋市中区三の丸三丁目1番1号発行所名 古屋 市役 所電話 [052] 972-2246

編集兼 発行人

無果戒 名 古 屋 市 総 務 局 行 政 部 法 制 課 長

市調達公告版

	国	^°>``
	入 札 公 告	
\bigcirc	市立小中学校における災害用通信環境の整備業務委託	2
\bigcirc	高出力X線CT装置 1組	8
\bigcirc	児童生徒机(旧JIS規格) 3,501個	14
	児童生徒腰掛(旧IIS規格) 6,017個	
\bigcirc	常時監視システム用コンピューター 一式	20
	落れ者等の公示	
\bigcirc	電子調達システム運用機器一式	27
\bigcirc	住民記録システム再構築に向けた基本調査業務	28
\bigcirc	名古屋市立高等学校統合型校務支援システム機器賃貸借	29

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 6月23日

契約事務受任者

名古屋市防災危機管理局長 渡邊 正則

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達役務

市立小中学校における災害用通信環境の整備業務委託

- (2) 調達役務の特質等 入札説明書による。
- (3) 契約期間契約締結日から令和 4年 3月31日まで
- (4) 履行期間契約締結日から令和 4年 3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札

を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱 (15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格における申請区分「業務委託」、申請業種「コンピュータ関連サービス」の認定を本公告に記載した開札日現在において受けている者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係

事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期間がない者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市防災危機管理局地域防災室 (名古屋市役所東庁舎 1階)

電話 052-972-3591 ファクシミリ 052-962-4030

(2) 入札説明書の入手方法名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、 電子入札システムにより難い場合は、ファクシミリ等により質問を行う ことができる。

イ 質問期限

令和 3年 7月29日午前10時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスシステムにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

工 回答期限

令和 3年 8月 3日午後 5時00分

(4) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応 じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び 提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加 できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 7月 7日午後 5時00分まで(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 3年 7月 7日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

- イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 令和 3年 8月 4日から令和 3年 8月11日午前10時00分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 3年 8月10日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (6) 開札日時及び開札場所

- ア 開札日時 令和 3年 8月11日午前10時10分
- イ 開札場所 名古屋市防災危機管理局総務課(名古屋市役所東庁舎 1階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分 総額で定める。
- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年7月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

All tasks related to the servicing of Wi-Fi at Nagoya City municipal elementary and junior high schools for persons evacuating during a natural disaster

(2) Deadline for the submission of application forms for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m. 7 July, 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m. 11 August, 2021

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m. 10 August, 2021)

(4) Contact point:

Regional Disaster Prevention Office, Disaster Prevention and Risk Management Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3591

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 6月23日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入物品及び数量 高出力X線CT装置 1組
 - (2) 購入物品の特質等入札説明書による。
 - (3) 納入期限 令和 4年 1月31日
 - (4)納入場所入札説明書による。
 - (5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本 公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入 れ」、申請品目「理化学・測定機器」の競争入札参加資格を有すると認定 された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年 法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期

間がない者であること。

- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できると本市から 承認された者であること。
- (10) 本公告に示した購入物品に関し、日本国内にアフターサービス又はメンテナンスのための営業所又は代理店等を有し、障害発生時に迅速な対応が可能な体制が整備されていること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約課物品契約係 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2323

(2) 入札説明書の入手方法名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

- (3) 確認申請書等の提出
 - ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する(電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。)とともに、本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入できることを確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、 その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を 提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた 者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 公告の日から令和 3年 7月 7日午後 5時00分まで(名古屋市の休日 を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定 する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)
- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 3年 7月 7日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 イ(ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 イ(ウ) a に同じ
 - b 提出先 (1) に同じ
- (4) 入札書の提出
 - ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
 - イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年 8月19日午前10時 00分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 3年 8月17日午後 5時00分

- b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年 8月19日午前10時20分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室 (名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札 は、無効とする。

- (4) 契約書作成の要否
 - 要
- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分 総額で定める。
- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年7月15日までに次の場所に提出し、当該資格

の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
 High Energy Microfocus X-ray CT system 1 set
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system: 5:00 p.m., 7 July 2021
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 19 August 2021

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 17 August 2021)

(4) Contact point:

Procurement Section, Contracts Division, Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 6月23日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入物品及び数量

児童生徒机(旧JIS規格) 3,501個 児童生徒腰掛(旧JIS規格) 6,017個

- (2) 購入物品の特質等入札説明書による。
- (3) 納入期限 令和 3年11月30日
- (4) 納入場所 入札説明書による。
- (5) 今後の入札公告予定時期 令和 3年11月頃
- (6) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札

システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「鋼製・木製家具」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できると本市から 承認された者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約課物品契約係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 052-972-2323

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。 アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

- (3) 確認申請書等の提出
 - ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する(電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。)とともに、本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、 その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を 提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた 者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 公告の日から令和 3年 7月 7日午後 5時00分まで(名古屋市の休日 を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定 する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)
- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 3年 7月 7日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 イ(ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 イ(ウ) a に同じ
 - b 提出先 (1) に同じ
- (4) 入札書の提出
 - ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
 - イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年 8月19日午前10時 00分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 3年 8月17日午後 5時00分

- b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年 8月19日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室 (名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札 は、無効とする。

- (4) 契約書作成の要否
 - 要
- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分 総額で定める。
- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年7月15日までに次の場所に提出し、当該資格

の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
 - ① student's desk 3,501 units
 - ② student's chair 6,017 units
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system: 5:00 p.m., 7 July 2021
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 19 August 2021

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 17 August 2021)

(4) Contact point:

Procurement Section, Contracts Division, Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan Tel: 052-972-2323 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 6月23日

契約事務受任者 名古屋市環境局長 勝間 実

- 1 入札に付する事項
 - (1) 借入物品及び数量 常時監視システム用コンピューター 一式
 - (2)借入物品の特質等入札説明書による。
 - (3) 契約期間

契約締結の日から令和 9年 3月19日まで ただし借入期間は令和 4年 3月20日から令和 9年 3月19日まで (地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3による長期継続契約)

- (4) 借入場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法

入札は単価(月額賃借料)で行うものとし、落札の決定に当たっては、 入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した 金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨て た金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税 に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約 希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札資格確認申請書の提出及び入札を名古屋 市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、競争入札参加資格確認申請

書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により、名古屋市指名停止要綱 (15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用するものでないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本 公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入/借入」、申請品 目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であるこ と。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から、落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・

愛知県警察本部長締結)、及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 過去15年以内に本公告に示した借入物品と同種又は同等規模の物品にかかる国又は地方公共団体への納入実績及び1年以上継続したメンテナンス実績があることを証明した者(委託契約会社を含む)であること。
- (10) 本公告に示した借入物品の設置場所へ24時間以内に保守対応が可能な保守拠点等(委託契約会社を含む)を有し、その体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書及び積算内訳書の提出場所等
 - (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市環境局総務課経理係(名古屋市役所東庁舎 5階) 電話 052-972-2667 ファクシミリ 052-972-4130

(2) 入札説明書の入手方法 名古屋市ホームページからダウンロードする。

(調達情報サービス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に関する質問

ア質問方法

質問は電子入札システムにより送信、または(1)の入札担当課へファクシミリにて送信すること。

イ 受付期限

令和 3年 8月10日午後 5時00分まで

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供します。また、入札担当課窓口にて令和3年8月13日から同月19日までの間(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)、午前9時から午後5時まで閲覧に供する。併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 競争入札参加資格等確認申請書等の提出期間及び場所

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、別に定める「競争入札参加資格等確認資料(技術資料)作成要領」に則り、競争入札参加資格等確認申請を電子入札システムにより提出する。(なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙による同申請書を持参または郵送(書留または簡易書留に限る。)により提出することができる。)

また、本公告に示した借入物品を納入できることを確認するための書類(以下、競争入札参加資格等確認申請書とあわせて「確認申請書等」という)を(1)に示す場所に持参または郵送(書留または簡易書留に限る。)により提出すること。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに 応じなければならない。また、下記期間に確認申請書等を提出しない者 及び提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札 に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 7月 7日午後 5時00分まで(名古屋市の休日を 定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に定める本 市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア)に同じ
 - b 提出場所 (1)に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 3年 7月 7日午後 5時00分
 - b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留または簡易書留に

限る。)により提出することができる。

- イ 提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 令和 3年 8月13日から同月20日午前 9時00分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア)に同じ
 - b 提出場所 (1)に同じ
 - (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 3年 8月19日午後 5時00分
 - b 提出先 (1)に同じ
- (6) 開札日時及び開札場所

ア 日時 令和 3年 8月20日午前 9時15分

イ 場所 (1)に同じ

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分単価で定める。ただし、月額賃借料とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年7月15日までに所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望していることを明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情 申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり 得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

The lease contract for the computers which provide a Constant Monitoring System includes as follows; 4 servers(including 1 rental server), 5 personal computers, peripheral devices,

- telemeter devices, softwares, and custom programs. And, the maintenance of hardware and software is included.
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 5:00 p.m., 7 July 2021
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

9:00 a.m., 20 August 2021

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 19 August 2021)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Section, General Affairs Division, Environmental Affairs Bureau.

City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan Tel:052-972-2667

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月23日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴 木 峰 生

事項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	電子調達システム運用機器一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課
	名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	令和 3年 5月21日
定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	東京センチュリー株式会社 名古屋
名と住所	営業部
	名古屋市中区栄二丁目1番1号
(5) 落札金額・随意契約金額	9,441,850円(単価契約)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 3月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月23日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	住民記録システム再構築に向けた基 本調査業務
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定 日	令和 3年 4月19日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	有限責任監査法人トーマツ名古屋事務 所 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 1号 JPタワー名古屋
(5) 落札金額・随意契約金額	66, 066, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	総合評価一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 2月17日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_

落札者等の公示 次のとおり落札者等について公示します。 令和 3年 6月23日

契約事務受任者 名古屋市教育委員会教育長 鈴木 誠二

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市立高等学校統合型校務支援シ
	ステム機器賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	教育委員会指導部指導室
	名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	令和 2年 9月 7日
定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	NTT・TCリース株式会社東海支店
名と住所	名古屋市東区東桜一丁目 1番10号
(5) 落札金額・随意契約金額	2,160,400円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日·入札公示日	令和 2年 7月22日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_